

令和5年6月22日

株主各位

名古屋市中区錦三丁目6番15号先

名古屋テレビ塔株式会社

代表取締役 大澤和宏

第70期定時株主総会決議ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、本日開催の当社第70期定時株主総会において下記のとおり報告ならびに決議されましたのでお知らせ申し上げます。 敬具

記

報告事項 第70期（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）
事業報告の件
本件は、上記事業報告の内容について報告いたしました。

決議事項

第1号議案 第70期（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）
計算書類承認の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。

第2号議案 取締役10名選任の件
本件は、原案のとおり承認可決され、取締役に大澤和宏、若山 宏、大村秀章、河村たかし、杉浦正樹、真能秀久、勝野 哲、狩野隆也、の8氏が再選され、新たに吉野真史、祖父江茂樹の両氏が選任されそれぞれ就任いたしました。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
本件は、原案のとおり承認可決され、退任取締役石黒大山氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は取締役会に一任されました。

以上

なお、本総会終了後開催の取締役会におきまして、代表取締役、社長に大澤和宏、常務取締役に若山 宏が再選され、それぞれ就任いたしました。

事業報告

令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

当期は、「中部電力 MIRAI TOWER(名古屋テレビ塔)」に対して10月12日、国の文化審議会から重要文化財の答申、12月12日には官報告示をもって指定を受けました。当社は平成17年に文化庁の登録有形文化財に登録以来、長年にわたって文化財価値向上の活動を進めてまいりました。その重要な活動の一つが平成31年1月に着工、令和2年9月に竣工した「全体改修工事」です。世界初の工法を採用した地下免震システムの導入やホテルの誘致など全国にない画期的な挑戦をしてまいりました。これも一重に長年にわたる株主の皆様をはじめ、行政、民間企業さらに県民・市民の皆様からの温かいご支援の賜と感謝申し上げます。今後は魅力ある重要文化財として新しい活用を図り、皆様に感動、感激を提供できるよう全力を上げてまいります。

一方、新型コロナウイルスは、上半期には昨年度なみの感染者数が発生しましたが、昨年度とは異なり国による緊急事態宣言などの行動制限はなく、このため、営業時間及びライトアップ時間の短縮もなく通常の営業を行うことができました。塔内は入口での検温、マスク着用の確認など感染対策を継続してまいりました。栄地域では、中日ビルの再建をはじめ、高層ビル構想の検討・着工が始まり、少しずつ街にも活気が出てまいりました。

このような状況の中、展望事業では、展望の魅力向上を図るため「開業68周年記念事業」として、展望台に木・石調の家具を設置、名古屋本の配備、ワークスペースの確保など新空間へとイメージを変えました。また、「愛知 Green でんき」の供給を受けSDGsへの取り組みも進めてまいりました。広告事業については、「中部電力 MIRAI TOWER」として2年目のネーミングライツや塔体のライトアップ、広告を掲出した「煌」の利用も年間を通して運営しております。ライトアップは主に啓発の依頼が多く、「ピンクリボン」、「がん撲滅キャンペーン」、「てんかん啓発パープルデー」などがあります。

この結果、当期における有料入場者数は139,629人、無料を含む総入場者数は413,479人となりました。当期における売上高合計は408,728千円(前年に比べ4.6%増)、販売費及び一般管理費合計は332,837千円(前年に比べ3.9%増)となり、営業利益75,890千円、当期純利益44,788千円となりました。

令和5年度は、重要文化財としての新しい活用方法、新しい事業の開発の実現、地域共生パートナーと連携した活動、財務システムの改革など経営の近代化を図り、「国民的な財産」として未来を繋ぐ「中部電力 MIRAI TOWER」をめざしてまいります。引き続き名古屋のシンボルとして画期的な新しい魅力を加えるとともに栄地区の活性化の起爆剤として貢献できるよう役職員一同全力をあげる決意でございます。引き続き、ご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに株主の皆様には、誠に心苦しい限りでございますが、前期に引き続き今期も無配とさせていただきますので何卒ご理解の上、ご承認を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

令和5年3月31日現在

名古屋テレビ塔株式会社

(単位・円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 317,860,278 】	【流動負債】	【 176,101,617 】
現金及び預金	311,465,556	一年以内返済長期借入金	135,492,000
売掛金	2,781,100	未払金	7,448,723
未収入金	1,810,345	未払費用	10,322,852
貯蔵品	418,500	未払法人税等	296,500
前払費用	1,234,047	未払消費税等	9,923,600
未収還付法人税等	817	前受金	11,964,202
立替金	149,913	預り金	653,740
【固定資産】	【 2,329,893,119 】	【固定負債】	【 2,367,771,845 】
(有形固定資産)	(2,298,960,555)	長期借入金	2,169,578,000
建物	1,520,943,363	長期未払金	12,300,000
建物附属設備	716,264,691	預り保証金	165,282,420
構築物	26,716,866	退職給付引当金	20,611,425
機械及び装置	1,751,211	負債合計	2,543,873,462
器具及び備品	33,284,424	純資産の部	
(無形固定資産)	(1,102,084)	【株主資本】	【 103,879,935 】
商標権	1,102,084	資本金	80,000,000
(投資その他の資産)	(29,830,480)	(資本剰余金)	(223,800,000)
投資有価証券	10,000,000	資本準備金	161,900,000
関係会社株式	750,000	その他資本剰余金	61,900,000
出資金	40,000	(利益剰余金)	(△ 199,920,065)
長期前払費用	19,040,480	利益準備金	20,000,000
		その他利益剰余金	△ 219,920,065
		別途積立金	50,500,000
		繰越利益剰余金	△ 270,420,065
資産合計	2,647,753,397	純資産合計	103,879,935
		負債・純資産合計	2,647,753,397

損益計算書

自 令和 4 年4月 1 日
至 令和 5 年3月31日

名古屋テレビ塔株式会社

(単位・円)

科 目	金 額	
【売 上 高】		
入 場 料 収 入	130,515,742	
賃 貸 料 収 入	160,212,290	
広 告 料 収 入	118,000,000	408,728,032
売 上 総 利 益		408,728,032
【販売費及び一般管理費】		332,837,164
営 業 利 益		75,890,868
【営業外収益】		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	4,922	
そ の 他	280,760	285,682
【営業外費用】		
支 払 利 息	30,091,057	
支 払 手 数 料	1,000,000	31,091,057
経 常 利 益		45,085,493
税 引 前 当 期 純 利 益		45,085,493
法人税、住民税及び事業税		296,500
当 期 純 利 益		44,788,993

株主資本等変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位・円)

	株 主 資 本								株主資本合計	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	80,000,000	161,900,000	61,900,000	223,800,000	20,000,000	50,500,000	△ 315,209,058	△ 244,709,058	59,090,942	59,090,942
当期変動額										
当期純利益							44,788,993	44,788,993	44,788,993	44,788,993
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	44,788,993	44,788,993	44,788,993	44,788,993
当期末残高	80,000,000	161,900,000	61,900,000	223,800,000	20,000,000	50,500,000	△ 270,420,065	△ 199,920,065	103,879,935	103,879,935